



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年11月6日

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 砂廣 俊明
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東札

TEL 03-3213-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,667	7.3	5,450	14.9	5,919	9.9	4,129	5.3
30年3月期第2四半期	63,081	4.9	4,744	28.3	5,388	28.2	3,922	20.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,841百万円 (22.7%) 30年3月期第2四半期 3,946百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	338.83	
30年3月期第2四半期	321.78	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株あたり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	144,626	59,623	40.2
30年3月期	137,162	55,072	39.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58,137百万円 30年3月期 53,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.75		4.75	8.50
31年3月期		3.75			
31年3月期(予想)				23.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円75銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	4.0	5,500	7.1	6,400	1.5	3,800	10.8	311.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,469,387 株	30年3月期	13,469,387 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,280,654 株	30年3月期	1,279,984 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,189,128 株	30年3月期2Q	12,190,578 株

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 3円75銭
 - 期末 4円75銭
2. 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期末(累計) 54円14銭
 - 期末 62円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向が続いており、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移いたしましたため、景気は引き続き緩やかな回復を続ける状況となりました。

当第2四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、西日本地区を中心とした豪雨の影響や北海道胆振地区における震災等の影響はありましたものの、4月から5月にかけて天候に恵まれたこと、また、例年より早い梅雨明けや記録的な猛暑の影響により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリ別でみますと猛暑の影響等により炭酸飲料、無糖茶系飲料およびミネラルウォーターにつきましては好調に推移し前年を上回る結果となりました。またコーヒー飲料につきましては通常缶およびリシール缶（ボトル缶）が前年を下回りましたものの、ペットボトルが好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰では、カニやイカ等の原料不足の影響はありましたものの、サバおよびイワシの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。農産缶詰につきましては、前年並みに推移しましたので、食品缶詰業界全体では、前年を若干上回る結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、B T缶（固形物の出易いくびれ缶）が前年並みに推移しましたものの、主力の缶コーヒーが、業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では一部原料不足の影響はありましたものの、サバやイワシの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、農産缶詰につきましては前年並みに推移しましたため、食品缶詰用空缶全体では、前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤や燃料ボンベ缶等が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

また、美術缶につきましては、菓子缶や海苔缶等のギフト関連製品が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響により前年を下回る結果となりましたものの、無菌充填用プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、積極的な営業活動を展開したこと、また記録的な猛暑の影響等により、前年を上回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少したものの、新規開発したりサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、洗剤用および農薬・園芸品用が堅調に推移したこと、また、化粧品用やトイレタリー製品の新規受注等の寄与により前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても前年を上回る結果となりましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は20,465百万円（前年同期比1.0%増）と増加となりましたものの、原材料価格およびエネルギーコストの高騰の影響もありましたため、営業損失は113百万円（前年同期は営業利益725百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）においてコーヒー飲料がペットボトルにシフトしたこと等により前年を下回りましたため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルはミネラルウォーターの受注が好調に推移したこと等により前年を上回る結果となりました。また、小型ペットボトルにつきましても、アセプティック（無菌充填）生産ラインの一部リニューアル工事が完了し生産を開始したこと等により前年を上回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は42,534百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は5,778百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、リチウム電池製造設備の受注は増加したものの自動車部品生産設備等の大型案件の受注が減少しましたため、機械製作事業全体の売上高は1,377百万円（前年同期比9.5%減）と減少となりましたが、消耗金型製作等の受注が好調に推移しましたため、営業利益は239百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

[その他]

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）では、主要なお客様の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

なお、化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、既存のお客様の受注が好調であり、また新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等を行っております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は3,289百万円（前年同期比26.0%増）となり、営業利益は220百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は67,667百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は5,450百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は5,919百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,129百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は144,626百万円(前連結会計年度末は137,162百万円)となり7,464百万円の増加となりました。これは流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少(2,232百万円から1,442百万円へ790百万円の減)したものの、第2四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加(31,351百万円から35,161百万円へ3,810百万円の増)したほか、有形固定資産の増加(66,488百万円から68,854百万円へ2,365百万円の増)、投資有価証券の増加(21,886百万円から22,883百万円へ997百万円の増)及びたな卸資産が増加(9,543百万円から10,410百万円へ867百万円の増加)したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は85,003百万円(前連結会計年度末は82,089百万円)となり2,913百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少(2,657百万円から1,832百万円へ825百万円の減)したものの、買掛金の増加(19,961百万円から22,244百万円へ2,282百万円の増)、未払法人税等の増加(840百万円から1,953百万円へ1,112百万円の増)及び繰延税金負債が増加(858百万円から1,163百万円へ305百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は59,623百万円(前連結会計年度末は55,072百万円)となり4,550百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益4,129百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加(6,121百万円から6,772百万円へ651百万円の増)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329	1,354
受取手形及び売掛金	28,117	31,263
電子記録債権	3,233	3,897
商品及び製品	4,380	4,590
仕掛品	2,226	2,657
原材料及び貯蔵品	2,936	3,163
その他	2,937	2,355
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	45,136	49,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,607	23,143
機械装置及び運搬具（純額）	18,461	18,699
土地	15,883	16,318
リース資産（純額）	5,185	4,954
建設仮勘定	3,661	5,009
その他（純額）	688	729
有形固定資産合計	66,488	68,854
無形固定資産		
無形固定資産	929	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	21,886	22,883
長期貸付金	634	599
繰延税金資産	64	34
退職給付に係る資産	410	339
その他	1,791	1,730
貸倒引当金	△179	△153
投資その他の資産合計	24,607	25,433
固定資産合計	92,026	95,371
資産合計	137,162	144,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,961	22,244
短期借入金	14,600	16,507
リース債務	738	771
未払法人税等	840	1,953
賞与引当金	906	901
その他	8,258	8,109
流動負債合計	45,305	50,488
固定負債		
長期借入金	28,497	26,405
リース債務	3,629	3,505
繰延税金負債	858	1,163
退職給付に係る負債	3,050	3,051
その他	747	389
固定負債合計	36,783	34,515
負債合計	82,089	85,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,070
利益剰余金	28,157	31,997
自己株式	△1,956	△1,958
株主資本合計	48,357	52,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,121	6,772
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△247	△281
退職給付に係る調整累計額	△634	△549
その他の包括利益累計額合計	5,240	5,941
非支配株主持分	1,475	1,485
純資産合計	55,072	59,623
負債純資産合計	137,162	144,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	63,081	67,667
売上原価	51,416	54,956
売上総利益	11,664	12,711
販売費及び一般管理費	6,920	7,260
営業利益	4,744	5,450
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	163	170
持分法による投資利益	376	222
受取賃貸料	57	55
受取保険金	77	109
その他	185	91
営業外収益合計	875	661
営業外費用		
支払利息	134	125
弔慰金	30	-
その他	67	67
営業外費用合計	231	193
経常利益	5,388	5,919
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	285	234
資産除去債務戻入益	121	-
その他	2	-
特別利益合計	417	234
特別損失		
固定資産除却損	160	265
投資有価証券評価損	43	-
経営統合関連費用	5	-
その他	5	-
特別損失合計	213	265
税金等調整前四半期純利益	5,592	5,888
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,761
法人税等調整額	125	△37
法人税等合計	1,705	1,723
四半期純利益	3,887	4,164
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,922	4,129

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,887	4,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	756
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△40	△60
退職給付に係る調整額	110	88
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△109
その他の包括利益合計	59	676
四半期包括利益	3,946	4,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	4,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,268	38,678	1,523	60,470	2,611	63,081	—	63,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,887	—	1,411	4,298	786	5,085	△5,085	—
計	23,156	38,678	2,934	64,769	3,398	68,167	△5,085	63,081
セグメント利益又は損失(△)	725	4,623	92	5,441	△118	5,322	△577	4,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,465	42,534	1,377	64,377	3,289	67,667	—	67,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,115	—	2,422	5,538	817	6,356	△6,356	—
計	23,581	42,534	3,800	69,916	4,107	74,023	△6,356	67,667
セグメント利益又は損失(△)	△113	5,778	239	5,905	220	6,126	△675	5,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△675百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

子会社の設立及び重要な事業の譲受

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、インドネシア共和国に子会社を設立し、当該子会社がPT. DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、飲料用パッケージ製造事業等を譲り受けることを決議し、同社との間で事業譲受に関する基本契約を締結いたしました。

当該子会社の設立後は、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIから当該子会社に対する資本参加を受け、当該子会社は当社及びPT. DELTAPACK INDUSTRIによる合弁会社となる予定であります。また、当該子会社は、PT. DELTAPACK INDUSTRIグループより、同社グループが現在インドネシア共和国で行っている事業を譲り受け、実質的にPT. DELTAPACK INDUSTRIグループの事業を引き継ぐ予定であります。

1. 本件の目的

東南アジア最大の人口を誇るインドネシア共和国においては、今後も旺盛な飲料消費が見込まれます。当社は、インドネシア市場を当社グループ海外事業拡大における重要市場として位置付け、様々な検討を行って参りましたが、この度、現地の有力な飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIとの間で、当社及びPT. DELTAPACK INDUSTRIの合弁会社である当該子会社がPT. DELTAPACK INDUSTRIグループの事業を引き継ぐことで、合意いたしました。これにより、インドネシア市場における当社グループのプレゼンスを高めて参ります。

2. 本件取引の概要

本件取引は、当社が当該子会社を設立し、PT. DELTAPACK INDUSTRIグループの飲料用パッケージ製造事業等を譲り受ける取引であります。譲渡資産には、土地、工場建物、製造設備、在庫及び商標等が含まれます。資産譲渡価額は、クロージング前に別途合意される在庫金額を除き、1,262,000百万インドネシアルピア(予定)になります。資産譲渡契約に定められる前提条件を充足したうえで本件取引を実行します。

3. 設立する会社の名称、事業内容及び規模

名称	PT. HOKKAN DELTAPACK (仮称)
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州 (予定)
代表者の役職・氏名	President Director : Johannes Zaminda Jali (予定)
事業内容	飲料用パッケージ製造等
資本金	10,000百万インドネシアルピア 増資後 1,262,000百万インドネシアルピア (予定)
大株主及び持株比率	ホッカンホールディングス株式会社 : 100% 増資後 ホッカンホールディングス株式会社 : 80% (予定) PT. DELTAPACK INDUSTRI : 20% (〃)
事業開始日	平成31年4月 (予定)

4. 設立の時期

平成30年12月 (予定)

平成31年1月～4月 増資予定

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	10,000株 増資後 1,009,600株 (予定)
取得価額	10,000百万インドネシアルピア 増資後 1,009,600百万インドネシアルピア (予定)
取得後の持分比率	ホッカンホールディングス株式会社 : 100% 増資後 ホッカンホールディングス株式会社 : 80% (予定) PT. DELTAPACK INDUSTRI : 20% (〃)

6. 譲り受ける相手会社の名称

PT. DELTAPACK INDUSTRIグループは7社に亘りますが、中核となるPT. DELTAPACK INDUSTRIについて記載いたします。

名称	PT. DELTAPACK INDUSTRI
所在地	インドネシア共和国 ブカシ県南チカラン
代表者の役職・氏名	President Director : Johannes Zaminda Jali
事業内容	飲料用パッケージ製造等
資本金	95,663百万インドネシアルピア
設立年月日	平成13年4月11日
大株主及び持株比率	Amir Kosasih : 46.05% Johannes Zaminda Jali : 40%

7. 譲り受ける事業の内容

飲料用パッケージ製造等

8. 譲り受ける資産・負債

(資産)

①有形固定資産

土地、建物、機械装置等

②無形固定資産

商標等

(負債)

該当事項はありません。

9. 譲り受け価額

1,262,000百万インドネシアルピア (予定)

クロージング前に別途合意される在庫金額を除く

10. 譲受の時期

平成31年1月～4月 (予定)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	67,346,935株
株式併合により減少する株式数	53,877,548株
株式併合後の発行済株式総数	13,469,387株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、サマリー情報に記載されております。